

番 号	24請願第14号 (総務委員会付託)
受理年月日	平成24年11月30日
件 名	「消費税の税率引き上げの中止を求める意見書」の提出を求めることについて
提 出 者	三鷹市所在 消費税廃止三鷹各界連絡会 柳瀬 茂喜 ほか 23団体
紹 介 議 員	栗原 健治
要 旨	
<p>〔請願要旨〕</p> <p>野田内閣は、「消費税増税と社会保障の一体改革関連法」を数の力に任せて成立させました。</p> <p>総選挙で公約にもなかった消費税増税を、「政治生命をかける」と言って成立させるというのは有権者を愚弄しています。今回の増税法は、社会保障のためと言いながら、医療費の窓口負担引き上げ、年金削減など、社会保障切り下げと一体に消費税の税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げるというものです。この大增税実施を、私たちは到底、認めることができません。</p> <p>私たちは、消費税のほかに年少扶養控除廃止による増税、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料、電気料金の値上げなどの負担がめじろ押しで、どうやって暮らしていけばよいのか、このままで営業が続けられるのか不安を抱え悩んでいます。</p> <p>「これ以上、家計のどこを切り詰めて暮らせばよいのか」、「これ以上、増税されたら店を閉めるしかない」、「消費税が増税されれば消費が冷え込み、生産拠点が海外に移り、労働者の解雇、賃金の引き上げ、正規雇用から非正規雇用への転換が進み、ますます働く貧困者の増大、経済の悪化を招き」、「作業所では、わずかな工賃を生活の支えにしている障がい者の暮らしはさらに厳しくなる」など、悲痛な声が寄せられています。</p> <p>消費税増税は、市内の企業や商店などをつぶし、防災やお祭りなど、地域を支える市民生活やきずなを壊し、サラリーマン世帯が多い三鷹市の財政とまちづくりにも深刻な影響を及ぼします。</p>	

長引く不況で我慢の生活に加え、多くの被災者を出した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの復興にも深刻な影響を与えます。

そこで、三鷹市議会として、市民生活と企業・商店の営業を守り、障がい者施設など運営を守るために、2014年4月からの実施される消費税の税率引き上げの中止を求める意見書を日本国政府に提出していただけるようにお願いします。